

2026 年度事業方針

我が国の経済は回復基調にあるとされるものの、米国の保護主義的な経済政策や長期的な円安を背景とした物価高による景気の下振れリスクが懸念されている。こうした中、物価上昇が家計に与える影響を緩和し個人消費を下支えする観点から、連合は5%以上の賃上げを掲げており、企業・団体においても人材確保と処遇改善を含むコスト構造の見直しが一段と避けがたい局面に入った。

競輪界に目を向けると、バブル崩壊後の売上は下降局面に入り2013年度には最盛期の3分の1にまで縮小したが、モーニングやナイター、ミッドナイトなどお客様それぞれのライフスタイルに合わせた開催の拡充やデジタル戦略の推進により、若年層を中心に新規顧客の獲得が進み、現在は好調な売上を継続している。今後も裾野拡大と安定した成長を遂げていくため、関係団体と連携し競輪を継続的かつ長期的に楽しんでもらえるよう、お客様の関心をより高める取り組みを推進していく。併せて、よりお客様のニーズに応じた魅力ある商品を提供することで売上向上を図り、新たな業界目標である「売上2兆円」の達成を目指す。

また、本会においてはこれからも幅広い年代に競輪の魅力を伝え、支持される競輪の実現に向けて担うべき責務を着実に果たしていくことが肝要となる。競輪場の賑わいを取り戻すため、闘志あふれる白熱したレースの提供や各種イベントの実施等により来場促進に努める。加えて、ファンクラブサイトを通じて選手をより身近に感じていただくとともに、効果的な情報発信を行うことで競輪の認知度向上及び興味喚起に繋げていく。以上のような現状認識のもと、着実な事業推進を基本としつつ、様々な課題の解決に全力を傾注していく。

選手の出場については、基本開催において月2本以上のあっせん本数が安定的に確保されるよう、開催枠組みの動向を注視しつつ、必要に応じて関係団体へ意見具申を行う。欠場問題については、開催現場への影響に加え、欠車が生じることでお客様に本来あるべき車立てのレースを提供できない状況を重く受け止め、その改善に努めていく。選手モラルの確立については、競輪の公正かつ安全な実施を確保するため、参加中・参加外を問わず、公営競技者としての自覚と責任ある行動を促す指導を徹底する。ドーピングについては、JKAによる罰則が厳格化されたことから、必要に応じて注意喚起や関連情報の共有を行い、違反の未然防止に努める。本会の組織整備については、労働関係法令の改正動向を踏まえた労働環境の整備及びAI・ITの活用による業務効率化の検討と推進に取り組む。

以上が本年度の事業概要であるが、これら諸事業の実施にあたっては会員とのコンセンサスを取りつつ事業運営を図る所存である。